

(単位:千円)

平成30年度  
決算状況

		番号		13		
		市区町村コード		122157		
		市区町村名		旭市		
		市町村型		Ⅱ-1		
		H30普通交付税種地区分		I1		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		
国勢調査	27年	66,586人	130.45 km <sup>2</sup>	510.4人	27年国調	-人
	22年	69,058人			22年国調	5,141人
増減率		△3.6%				
住民基本台帳	31.1.1	65,810人	S40.4.1以降の合併等の状況			
	30.1.1	66,431人	平17.7.1旭市、海上町、飯岡町、干潟町の新設合併			
増減率		△0.9%				
産業構造		区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	27年国調	6,207人	18.3%	8,230人	24.3%	19,454人
	22年国調	6,461人	18.5%	8,519人	24.3%	20,013人
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分
1. 歳入総額①		32,056,217	30,421,391	1,634,826	5.4%	財政力指数
2. 歳出総額②		30,340,206	29,528,266	811,940	2.7%	実質収支比率
3. 差引(形式収支)(①-②)③		1,716,011	893,125	822,886	92.1%	経常収支比率
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		646,150	127,318	518,832	407.5%	積立金現在高
5. 実質収支(③-④)⑤		1,069,861	765,807	304,054	39.7%	うち財政調整基金
6. 単年度収支⑥		304,054	△806,247	1,110,301		地方債現在高
7. 積立金⑦		28,243	811,570	△783,327	△96.5%	債務負担行為支出予定額
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実質赤字比率
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		332,297	5,323	326,974		連結実質赤字比率
基準財政需要額		14,465,427			実質公債費比率	
基準財政収入額		7,220,358			将来負担比率	
標準財政規模		17,842,372			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況	
うち臨時財政対策債発行可能額		934,876			第三セクター等名	
					H30年度末の債務保証額又は損失補償額	
地方公営事業会計の状況						
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,575,491	8,167,547	407,944	561,213	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	79,215	70,615	8,600	7,100	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,175,994	5,019,419	156,575	784,142	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	22,451	22,451	0	16,723	-
後期高齢者医療事業	事	662,193	650,586	11,607	197,540	-
水道事業	企適	1,487,060	1,294,560	192,500	89,370	-
下水道事業	企非	598,307	537,211	61,096	383,199	-
農業集落排水事業	企非	119,518	115,774	3,744	27,977	-
病院事業債管理特別会計(精算分)	—	1,957,475	1,957,475	0	0	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		13								
市町村名		旭市								
市町村類型		Ⅱ-1								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	7,589,543	23.7%	△ 0.7%	7,340,436	人件費	5,479,343	18.1%	△ 0.9%	4,581,843	
地方譲与税	335,714	1.0	1.8	335,714	うち職員給	3,277,303	10.8	△ 1.6		
利子割交付金	10,378	0.0	△ 1.1	10,378	扶助費	5,005,451	16.5	△ 2.2	1,705,440	
配当割交付金	34,112	0.1	△ 15.5	34,112	公債費	3,002,270	9.9	5.2	2,877,002	
株式等譲渡所得割交付金	31,506	0.1	△ 33.3	31,506	内訳	元利償還金	2,845,714	9.4	6.7	2,720,564
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		利子	156,556	0.5	△ 16.5	156,438
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金	1,236,624	3.9	9.7	1,236,624	義務的経費小計	13,487,064	44.5	△ 0.1	9,164,285	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	0	物件費	3,301,823	10.9	1.8	2,322,941	
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	214,098	0.7	21.4	158,674	
自動車取得税交付金	120,993	0.4	△ 7.8	120,993	補助費等	3,652,845	12.0	△ 5.9	2,251,471	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	298,931	1.0	△ 18.0		
地方特例交付金等	41,028	0.1	11.9	41,028	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	2,768	0.0	4.9	2,768	
地方交付税	8,878,073	27.7	△ 1.3	7,752,705	経常的繰出金	2,372,188	7.8	△ 1.1	1,939,667	
内訳	普通	7,752,705	24.2		△ 2.7	経常的経費小計	23,030,786	75.9	△ 0.8	15,839,806
	特別	944,405	2.9		3.7					
	震災復興特別	180,963	0.6	52.3						
一般財源計	18,277,971	57.0	△ 0.5	16,903,496	投資的経費のうち人件費	90,395	0.3	30.6		
交通安全対策特別交付金	8,648	0.0	△ 9.2	8,648	普通建設事業費	5,699,962	18.8	62.1		
分担金及び負担金	139,506	0.4	7.9	0	内訳	補助	1,511,831	5.0	△ 8.7	
使用料	364,872	1.1	△ 1.5	36,547		単独	4,098,152	13.5	127.4	
手数料	288,522	0.9	△ 0.6	49		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	2,690,355	8.4	△ 7.8		県営事業負担金	89,979	0.3	55.6		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	0	0.0	—		
都道府県支出金	2,683,470	8.4	8.0		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	59,134	0.2	25.7	7,514	投資的経費小計	5,699,962	18.8	62.1		
寄附金	51,321	0.2	54.0							
繰入金	473,083	1.5	21.6	0	積立金	104,953	0.3	△ 95.5		
繰越金	893,125	2.8	△ 46.2		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	1,350,540	4.5	328.5		
諸収入	1,301,810	4.1	6.2	8,741	繰出金(経常的なものを除く)	153,965	0.5	15.7		
地方債	4,824,400	15.0	92.9		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		合計	30,340,206	100.0	2.7		
うち臨時財政対策債	700,000	2.2	40.0		うち東日本大震災分	467,313	1.5	17.5		
合計	32,056,217	100.0	5.4	16,964,995						
うち東日本大震災分	542,421	1.7	27.5							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	3,630,480	47.8%	△ 0.2%	29,850	議会費	218,962	0.7%	△ 4.8%		
所得割	3,033,089	40.0	△ 0.2	0	総務費	5,376,242	17.7	△ 2.3		
法人税割	319,081	4.2	△ 1.1	29,850	民生費	8,566,469	28.2	△ 0.2		
固定資産税	2,981,206	39.3	△ 1.4	0	衛生費	5,411,487	17.8	23.1		
土地	842,440	11.1	0.1	0	労働費	1,661	0.0	△ 0.8		
家屋	1,525,793	20.1	△ 3.1	0	農林水産業費	1,638,872	5.4	△ 0.1		
償却資産	609,855	8.0	1.0	0	商工費	355,780	1.2	△ 5.2		
その他	977,857	12.9	△ 0.4	0	土木費	2,186,207	7.2	10.4		
合計	7,589,543	100.0	△ 0.7	29,850	消防費	1,201,287	4.0	2.5		
国民健康保険税(料)	2,158,657		△ 7.6		教育費	2,380,969	7.8	△ 14.7		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	—		
	市町村民税	98.0%	19.0%	92.0%	公債費	3,002,270	9.9	5.2		
	市町村民税	98.3	25.2	93.9	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	97.6	14.9	89.1	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	93.7	25.3	79.7	合計	30,340,206	100.0	2.7			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
新庁舎建設事業	H29~R3	6,767,605	2,059,445	0	5,868,400	0	899,205			
旭中央病院アクセス道整備事業	H18~R2	3,068,826	230,975	443,559	2,423,600	0	201,667			
蛇園南地区流末排水整備事業	H21~R2	2,547,041	167,038	340,326	2,052,700	0	154,015			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。